

第95回経営協議会議事要録

日時 令和元年9月25日(水) 13時30分～15時20分

会場 大学本部棟5階 第1会議室

出席者 (委員)

丸茂、赤澤、北島、佐山、進藤、清水、中村の各委員

島田学長、早川理事、村松理事、袖山理事、杉山理事、武田理事

(列席者)

鮎川監事、八巻監事、風間副学長、白沢相談役、山田学長補佐、小林総務部長、

松元財務管理部長、池田施設・環境部長、渡邊研究推進部長、山田医学域事務部長、

渡邊監査課長、志村企画課長、深澤特命課長、石原総務課長、田中財務管理課長、

窪田教務企画課長

加勢企画課課長補佐、望月広報企画室長、植村総務課課長補佐

議事要録確認

第94回(元.6.21開催)の経営協議会議事要録を確認した。

審議事項

1 「学際的脳-免疫研究センター」の設置(案)について

早川理事から、資料1により、本学教育研究組織設置規程に基づき、医学域から申請のあった「学際的脳-免疫研究センター」(事業代表者:小泉教授(医学域基礎医学系))を大学院総合研究部(医学域)の附属施設として設置(認定)すること、国立大学法人山梨大学基本規則第36条第2項の大学院総合研究部の附属施設に追加することとして同規則を一部改正すること、設置期間は5年間(令和元年10月1日～令和6年9月30日)であること等について説明があり、審議の結果、これを承認した。

・国立大学法人山梨大学基本規則

2 自己点検・評価(令和元年度中間評価等)の実施(案)について

早川理事から、資料2により、令和元年度に実施する自己点検・評価の日程等具体的な実施方法等を定める旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

併せて、自己点検・評価の実施、令和2年度年度計画案の作成及び令和2年度に実施される第3期中期目標・中期計画期間に係る全体評価(4年目終了時評価)の各実績報告書作成等について協力依頼があった。

3 消費税率の引き上げに伴う規程等の一部改正(案)について

杉山理事から、資料3により、令和元年10月1日の消費税率引上げに伴い関連規程等を改正することについて説明があり、審議の結果、これを承認した。

・国立大学法人山梨大学授業料等に関する規程
・国立大学法人山梨大学甲斐路荘・鴻臚館の宿泊料について

4 甲府東キャンパス隣地の購入(案)について

杉山理事から、資料4により、甲府東キャンパス東側の道路を挟んだ隣地(2,209㎡)を約8,000万円で購入することについて説明があり、審議の結果、これを承認した。

なお、購入後は山梨大学キャンパスマスタープランを見直し、利用計画を立てる旨併せて説明があった。

報告事項

- 1 教育研究評議会の開催状況について
杉山理事から、資料5により、第184回及び第185回教育研究評議会の開催状況について報告があった。
- 2 役員会の開催状況について
杉山理事から、資料6により、第208回及び第209回役員会の開催状況について報告があった。
- 3 令和2年度概算要求の状況について
杉山理事から、資料7により、文部科学省から財務省に提出された本学の概算要求事項について、機能強化促進分として教育研究組織整備に係る人件費（継続分3件・3名及び新規分1件・1名）、共通政策課題分として基盤的設備等整備分（3件）、医学教育支援分及び若手人材支援経費並びに特殊要因経費として移転費（2件）及び建物新営設備費（3件）が採択された旨報告があった。併せて、国立大学法人運営費交付金等の構成及び概要について説明があった。
- 4 令和2年度施設整備概算要求の状況について
杉山理事から、資料8により、令和2年度の施設整備費について、要求した一般事業6件の評価結果（S評価2件、A評価1件）及び附属病院事業として病棟再整備に伴う改修（中央診療系）及び増築（病棟Ⅲ）が継続事業とされた旨報告があった。
- 5 平成30年度財務諸表の承認等について
杉山理事から、資料9により、文部科学大臣宛て提出した平成30年度財務諸表について、令和元年8月30日付けで承認された旨報告があった。
- 6 内閣府「令和元年度国立大学イノベーション創出環境強化事業」採択等について
早川理事から、資料10により、外部資金獲得に向けたこれまでの成果・実績を基に今後の民間資金獲得力及び獲得増加に向けた具体的計画等が評価され、重点支援大学（地域貢献型大学）55大学中1位で採択された旨報告があった。
- 7 国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）について
早川理事から、資料11により、国立大学の経営改革に係る標記補助金のうち「大学間連携や産学連携の推進等による地域イノベーションの創出等に取り組む国立大学法人」の枠組みに申請したこと、書面審査通過後、ヒアリング審査を受けたこと、採択結果は9月中旬に発表される予定であること等について報告があった。
- 8 工学部の学科名称の変更について
早川理事から、資料12により、令和2年4月から現在の工学部「情報メカトロニクス工学科」から「メカトロニクス工学科」への名称変更が大学設置・学校法人審議会で承認されたこと、新名称は令和2年4月以降入学生に加え、現在の在在学生にも適用すること、工学部における同学科の学則上の並び順を2番目とすること等について報告があった。
- 9 大学間連携に係る準備委員会の検討状況等について
早川理事から、資料13により、設立予定である一般社団法人の名称を「大学アライアンスやまなし」とすること、代表（代表理事）を本学の島田学長、副代表を県立大学の清水学長、監事を八巻弁護士及び久保嶋公認会計士とすること、各検討WGの活動状況並びに「大学等連携推進評議会」を設置すること等について報告があった。
- 10 会計監査人の選任について
杉山理事から、資料14により、前任の会計監査人の任期満了に伴い、有限責任監査法人トーマツが新たに会計監査人に選任されたこと等について報告があった。

11 その他

(1) 令和元年度学長等と外部有識者との意見交換実施状況について

学長から、机上配付資料により、外部有識者との意見交換に係る内容要旨及び今後の意見交換の予定について、報告があった。

※ 次回会議 令和元年 11 月 22 日（金）13 時 30 分から開催することを確認した。

学外委員からの意見等

審議事項

2 自己点検・評価（令和元年度中間評価等）の実施（案）について

（進藤委員）

自己点検・評価を文部科学省に提出後、文部科学省の評価により、運営費交付金の配分等への反映はあるのか。

（早川理事）

評価結果は、運営費交付金の算定に反映される。

（清水委員）

中期目標・中期計画期間に係る全体評価（4年目終了時評価）については、運営費交付金の配分に直接影響する。

また、評価は、目標値（指標）の達成が重要であり、目標達成を期待している。

報告事項

3 令和2年度概算要求の状況について

（佐山委員）

今回の教育研究組織整備に係る教員の長期人材雇用に関し、財源的にはどのような問題点があるか。

（杉山理事）

今回要求した事項については、プロジェクト開始から3年間程度予算措置がなされるが、その後は自己資金を充てることになる。自己資金を充当することができなければ、雇用の継続が困難な状況となる。

（袖山理事）

要求を行っている人件費部分については、3年間の実績が評価されれば、永続的な交付を受けられる基幹経費化という仕組みがある。

（北島委員）

3年～5年の雇用期間では、自由な発想で研究することが難しいのではないか。

（島田学長）

若手教員にとってはリスクが大きく、研究成果を出すためには、長期の雇用が必要である。

（佐山委員）

大学で収入（外部資金）を得た場合、自由に使用することはできるのか。

（島田学長）

自己収入は、大学の運営に充てることができるので、増収することが理想的である。

4 令和2年度施設整備概算要求の状況について

（進藤委員）

今回要求を行った一般事業6項目について、優先順位はあるのか。また、評価については文部科学省で行ったものか。

（杉山理事）

資料8にある一般事業6項目の上から順番に順位を付して提出している。また、それぞれの評価は文部科学省で行ったものである。

（進藤委員）

運営費交付金の中で自由に使えるものはあるか。自主財源を確保できる大学とそうではない大学との差が出てくるのではないか。

(島田学長)

自由に使えるものはあるが、人件費など必要な経費が大きく自由度は低くなる。財源が確保できないとよい人材が集まらないなどの問題はあ

6 内閣府「令和元年度国立大学イノベーション創出環境強化事業」採択等について

(中村委員)

この事業を通じて、医療を変える仕組みになることも考えられるので、大学と連携・協力して良いプラットフォームを作りたい。

(島田学長)

是非実現したいので、まずは事業の要となるクリエイティブマネージャーの人選に注力したい。

11 その他(中村委員)

現在、貧困化による高等教育機会の減少が問題となっている。これに対し、大学の役割として、社会人になった後でも、大学または大学院で学ぶことができるような仕組み作りを検討してほしい。

(島田学長)

リカレント教育に注力しているが、今後も継続して実施していきたい。